

東浦町賃貸借契約約款（自動販売機）

令和4年4月1日制定

（総則）

- 第1条 貸貸人及び賃借人は、この約款（契約書を含む。以下同じ。）に基づき、仕様書等（別冊の仕様書、入札説明書及び入札説明に対する質問回答書をいう。以下同じ。）に従い、日本国の法令を遵守し、この契約（この約款及び仕様書等を内容とする賃貸借の契約をいう。以下同じ。）を履行しなければならない。
- 2 貸貸人は、契約書記載の貸付期間（以下「貸付期間」という。）中、この賃貸借の目的物（以下「貸付物件」という。）を賃借人に貸与し、賃借人は、その賃貸料を支払うものとする。
- 3 貸貸人は、この約款若しくは仕様書等に特別の定めがある場合又は貸貸人と賃借人との協議がある場合を除き、貸付物件を賃貸借するために必要な一切の手段をその責任において定めるものとする。
- 4 賃借人は、この契約の履行に関し知り得た秘密を他人に漏らしてはならない。
- 5 この契約の履行に関して貸貸人と賃借人との間で用いる言語は、日本語とする。
- 6 この約款に定める金銭の支払に用いる通貨は、日本円とする。
- 7 この契約の履行に関して貸貸人と賃借人との間で用いる計量単位は、仕様書等に特別の定めがある場合を除き、計量法（平成4年法律第51号）に定めるものとする。
- 8 この約款及び仕様書等における期間の定めについては、民法（明治29年法律第89号）及び商法（明治32年法律第48号）の定めるところによるものとする。
- 9 この契約は、日本国の法令に準拠するものとする。
- 10 この契約に係る訴訟の提起又は調停の申立てについては、日本国の裁判所をもって合意による専属的管轄裁判所とする。

（指示等及び協議の書面等）

- 第2条 この約款に定める指示、催告、請求、通知、申出、承諾及び解除（以下「指示等」という。）は、書面により行わなければならない。
- 2 前項の規定にかかわらず、緊急やむを得ない事情がある場合には、貸貸人及び賃借人は、前項に規定する指示等を口頭で行うことができる。この場合において、貸貸人及び賃借人は、既に行った指示等を書面に記載し、7日以内にこれを相手方に交付するものとする。
- 3 前2項に規定にかかわらず、指示等の内容が軽微なものについては、口頭で行うことができる。
- 4 貸貸人及び賃借人は、この約款の他の条項の規定に基づき協議を行うときは、当該協議の内容を書面に記録するものとする。

（用途の指定）

- 第3条 賃借人は、貸付物件を直接、自動販売機の設置場所（以下「指定用途」という。）のために供しなければならない。
- 2 賃借人は、貸付物件を指定用途に供するにあたって、この約款及び別紙仕様書等の内容を遵守しなければならない。

（権利義務の譲渡等の禁止）

- 第4条 賃借人は、この契約により生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。ただし、あらかじめ貸貸人の承諾を得た場合は、この限りでない。
- 2 賃借人は、貸貸人から貸与された貸付物件を第三者に貸与し、又は質権その他の担保の目的に供してはならない。ただし、あらかじめ貸貸人の承諾を得た場合は、この限りでない。

（維持保全義務）

- 第5条 賃借人は、貸付物件を良好な環境の保持等、善良な管理者としての注意をもって、維持保全に努めなければならない。
- 2 賃借人は、貸付物件を指定用途にしたことにより発生した事故に関する損害（第三者に及ぼした損害を含む。）については、貸貸人の責めに帰すべき事由によるものを除き、貸貸人から必要な指示を受け、自己の責任において処理しなければならない。
- 3 貸貸人が賃借人に代わって前項の賠償の責任を果たした場合には、貸貸人は賃借人に対して求償することができる。

（条件変更等）

- 第6条 賃借人は、賃貸借を行うに当たり、次の各号のいずれかに該当する事実を発見したときは、その旨を直ちに貸貸人に通知し、その確認を請求しなければならない。
- 仕様書、現場説明書及び現場説明に対する質問回答書が一致しないこと（これらの優先順位が定められている場合を除く。）。
 - 仕様書等に誤謬又は脱漏があること。
 - 仕様書等の表示が明確でないこと。
 - 履行上の制約等仕様書等に示された自然的又は人為的な履行条件が実際と相違すること。
 - 仕様書等に明示されていない履行条件について予期することのできない特別な状態が生じたこと。
- 2 貸貸人は、前項の規定による確認を請求されたとき又は自ら前項各号に掲げる事実を発見したときは、賃借人の立会いの上、直ちに調査を行わなければならない。ただし、賃借人が立会いに応じない場合には、賃借人の立会いを得ずに行うことができる。
- 3 貸貸人は、賃借人の意見を聴いて、調査の結果（これに対してとるべき措置を指示する必要があるときは、当該指示を含む。）を取りまとめ、調査の終了後7日以内に、その結果を賃借人に通知しなければならない。ただし、その期間内に通知できないやむを得ない理由があるときは、あらかじめ、賃借人の意見を聴いた上、当該期間を延長することができる。
- 4 前項の調査の結果により第1項各号に掲げる事実が確認された場合において、必要があると認められるときは、貸貸人は、仕様書等の訂正又は変更を行わなければならない。
- 5 前項の規定により仕様書等の訂正又は変更が行われた場合において、貸貸人は、必要があると認められるときは、契約金額を変更し、又は賃借人に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

（仕様書等又は貸付物件の賃貸借に関する指示の変更）

- 第7条 貸貸人は、前条第4項の規定によるほか、必要があると認めるときは、仕様書等又は貸付物件の賃貸借に関する指示の変更内容を賃借人に通知して、仕様書等又は貸付物件の賃貸借に関する指示を変更することができる。この場合において、貸貸人は、必要があると認められるときは、契約金額を変更し、又は賃借人に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

（貸付物件の保守等）

第8条 賃借人は、賃貸人の業務に支障をきたさぬよう常時貸付物件の保守の責めに任じなければならない。ただし、賃貸人の故意又は過失による場合はこの限りではない。

2 賃貸人の事情により、貸付物件について特別な保守を必要とするときは、賃借人の承諾を得なければならない。

3 第1項ただし書及び前項の場合において、必要を生じた費用については、すべて賃貸人の負担とする。

4 賃借人若しくは賃借人の使用人等を貸付物件の保守管理のため、賃貸人の所有する施設に立入するときは、必ず身分証明書を提示して、賃貸人若しくは賃貸人の指示により職務を行う職員の承諾を得なければならない。

(滅失又はき損)

第9条 賃借人は、貸付物件の全部又は一部が滅失又はき損した場合には、直ちに賃貸人にその状況を報告しなければならない。

2 賃借人は、前項の滅失又はき損がその責めに帰する理由によるものであるときは、自己の負担において原状に回復しなければならない。

(商品等の盗難又はき損)

第10条 賃貸人は、設置された自動販売機、当該自動販売機で販売する商品又は当該自動販売機内の売上金若しくは釣り銭の盗難又はき損について、賃貸人の責めに帰すことが明らかな場合を除きその責任を負わない。この場合、賃借人は、賃借人の負担において商品等の盗難及びき損について解決しなければならない。

2 賃貸人は、事業の執行、庁舎管理を行う上で必要な庁舎の閉鎖及び停電等による売上の減少等について、賃貸人の責めに帰すことが明らかな場合を除き、その責任を負わない。

(実地調査等)

第11条 賃貸人は、貸付物件について、賃借人に対し、随時使用状況及び販売状況を実地に調査させ、報告又は資料の提出を求めることができる。

2 賃貸人は、賃借人が提出した報告に疑義のあるときは、自ら調査し、賃借人に対し詳細な報告を求め又は是正のために必要な措置を講ずることができるものとする。

3 賃借人は、正当な理由がなく報告を怠り、実地調査を拒み、妨げてはならない。

(貸付物件の移転)

第12条 賃貸人は、自動販売機を頭書の賃貸借場所から移転する必要があるときは、事前に賃借人の承諾を得るものとし、移転に要する費用は賃貸人の負担とする。

(賃貸借の中止)

第13条 賃貸人は、必要があると認めるときは、賃貸借の中止内容を賃借人に通知して、賃貸借の全部又は一部を一時中止させることができる。

2 賃貸人は、前項の規定により賃貸借を一時中止した場合において、必要があると認められるときは、契約金額を変更し、又は賃借人が賃貸借の続行に備え賃貸借の一時中止に伴う増加費用を必要としたとき若しくは賃借人に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

(賃貸人の請求による貸付期間の短縮等)

第14条 賃貸人は、特別の理由により貸付期間を短縮する必要があるときは、貸付期間の短縮変更を賃借人に請求することができる。

2 賃貸人は、前項の場合において、必要があると認められるときは、契約金額を変更し、又は賃借人に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

(貸付期間の変更方法)

第15条 貸付期間の変更については、賃貸人と賃借人とが協議して定める。ただし、協議開始の日から7日以内に協議が整わない場合には、賃貸人が定め、賃借人に通知する。

2 前項の協議開始の日については、賃貸人が賃借人の意見を聴いて定め、賃借人に通知するものとする。ただし、賃貸人が貸付期間の変更事由が生じた日(前条の場合にあっては、賃借人が貸付期間の変更の請求を受けた日)から7日以内に協議開始の日を通知しない場合には、賃借人は、協議開始の日を定め、賃貸人に通知することができる。

(契約金額の変更方法等)

第16条 契約金額の変更については、賃貸人と賃借人とが協議して定める。ただし、協議開始の日から7日以内に協議が整わない場合には、賃貸人が定め、賃借人に通知する。

2 前項の協議開始の日については、賃貸人が賃借人の意見を聴いて定め、賃借人に通知するものとする。ただし、賃貸人が契約金額の変更事由が生じた日から7日以内に協議開始の日を通知しない場合には、賃借人は、協議開始の日を定め、賃貸人に通知することができる。

3 この約款の規定により、賃借人が増加費用を必要とした場合又は損害を受けた場合に賃貸人が負担する必要な費用の額については、賃貸人と賃借人とが協議して定める。

(一般的損害)

第17条 貸付期間内に、貸付物件の他賃貸借を行うにつき生じた損害(次条に規定する損害を除く。)については、賃借人がその費用を負担する。ただし、その損害のうち賃貸人の責に帰すべき事由により生じたものについては、賃貸人が負担する。

(不可抗力による損害)

第18条 賃借人は、天災その他の不可抗力により、貸付物件に重大な損害を受け、これにより貸付物件の賃貸借が不可能となったときは、賃借人に対し、遅延なくその理由を詳細に記した書面を提出し、この契約の解除を請求することができる。

2 賃貸人は、前項の請求を受けたときは、直ちに調査を行い、賃借人が明らかに損害を受け、これにより賃貸借が不可能となったことが認められる場合は、賃借人のこの契約の解除の請求を承認するものとする。

(物価等の変動に基づく契約金額等の変更)

第19条 賃貸人又は賃借人は、貸付期間内に予期することのできない異常な物価等の変動により、契約金額が著しく不相当であると認められるに至ったときは、賃貸人と賃借人との協議の上、契約金額又は仕様書等の内容を変更することができる。この場合における協議については、第7条及び第16条の規定を準用する。

(検査)

第20条 賃借人は、貸付物件の貸付期間が始まる日以降に、仕様書等に定めるところにより自動販売機を設置し、賃貸人又は賃借人が検査を行うものとして定めた職員の検査を受けなければならない。

2 賃借人は、貸付期間が満了するまでに、又は第28条から第31条までの規定により契約が解除されたときは賃貸人が指定する日までに、自動販売機を撤去のうえ貸付物件を原状に回復し、賃貸人又は賃借人が検査を行うものとして定めた職員の検査を受けなければならない。ただし、仕様書等に定めのある場合又は賃貸人が原状に回復する必要があると認めた場合はこの限りでない。

(契約不適合)

第21条 賃借人は、この契約締結後、民法以外の法律に特別の定めがあるものを除くほか、貸付物件に数量の不足その他の契約不適合を発見しても貸付料の減免及び損害賠償の請求をすることができない。

(賃貸料の支払い)

第22条 賃借人は、第20条の検査に合格した貸付物件の賃貸借が開始されたときは、仕様書等に定めるところにより、賃貸人の発行する納入通知書により、納入期限までに賃貸料を納入しなければならない。

(電気料等の支払)

第23条 賃借人は、この契約に基づき設置した自動販売機に電気の使用量を計る専用メーターを設置するものとする。

2 賃貸人は、電気使用料の単価に毎月毎に専用メーターの表示する使用量を乗じて電気料を計算し、4月分から9月分までを10月に、10月分から3月分までを4月に速やかに賃借人に納入通知書を送付するものとする。

3 賃借人は、本契約に基づき設置した自動販売機に水道水を使用する場合は、水道水の使用量を計る専用メーターを設置するものとする。

4 賃貸人は、水道使用料の単価に毎月毎に専用メーターの表示する使用量を乗じて水道料を計算し、4月分から9月分までを10月に、10月分から3月分までを4月に速やかに賃借人に納入通知書を送付するものとする。

5 賃借人は、第2項及び第4項の納入通知書に定める日までに賃貸人に電気料等を支払わなければならない。

(延滞金)

第24条 賃借人は、前2条に基づき、賃貸人が定める納付期限までに貸付料及び電気料等(以下「貸付料等」という。)を納付しなかったときは、納付期限の翌日から納付した日までの期間に応じて、当該未納金額に年14.6パーセントの割合を乗じて算出した額の延滞金を賃貸人に支払わなければならない。

2 前項の延滞金に100円未満の端数があるとき又は延滞金が100円未満であるときは、その端数金額又はその全額を切り捨てるものとする。

(充当の順序)

第25条 賃借人が貸付料等及び延滞金を納付すべき場合において、賃借人が納付した金額が貸付料等及び延滞金の合計額に満たないときは、延滞金から充当する。

(違約金)

第26条 賃借人は、契約書に定める貸付期間中に、次の各号のいずれかに該当する事由が生じたときは、それぞれ当該各号に定める金額を違約金として、賃貸人に支払わなければならない。

(1) 第3条及び第4条に定める義務に違反した場合は、違反した年度の貸付料年額に相当する金額の3倍の金額とする。

(2) 第11条に定める義務に違反した場合、違反した年度の貸付料年額に相当する金額とする。

2 前項に定める違約金は、第38条に定める損害賠償額の予定又はその一部と解釈しないものとする。

(賃貸人の任意解除権)

第27条 賃貸人は、契約が完了するまでの間は、次条から第31条までの規定によるほか、必要があるときは、この契約を解除することができる。

2 賃貸人は、前項の規定によりこの契約を解除したことにより、賃借人に損害を及ぼしたときは、その損害を賠償しなければならない。

(賃貸人の催告による解除権)

第28条 賃貸人は、賃借人が次の各号のいずれかに該当するときは、相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときはこの契約を解除することができるものとし、このため賃借人に損害が生じても、賃貸人はその責めを負わないものとする。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この契約を解除することができない。

一 正当な理由なく、賃貸借の履行を着手すべき期日を過ぎても賃貸借が履行されないとき。

二 賃貸借を完了することができる見込みがないと認められるとき。

三 賃借人に、社会的に著しく信用を欠く行為があったと賃貸人が認めたとき。

四 貸付物件及び貸付物件が所在する庁舎等の行政財産としての用途又は目的を賃借人が妨げると認められたとき。

五 前各号に掲げる場合のほか、この契約に違反したとき。

(賃貸人の催告によらない解除権)

第29条 賃貸人は、賃借人が次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約を解除することができるものとし、このため賃借人に損害が生じても、賃貸人はその責めを負わないものとする。

一 第4条の規定に違反して請負代金債権を譲渡したとき。

二 賃貸借を履行することができないことが明らかであるとき。

三 賃借人が賃貸借の履行を拒絶する意思を明確に表示したとき。

四 前各号に掲げる場合のほか、賃借人がその債務の履行をせず、賃貸人が前条の催告をしても契約をした目的を達するのに足りる履行がされる見込みがないことが明らかであるとき。

五 第33条又は第34条の規定によらないでこの契約の解除を申し出たとき。

(暴力団等排除に係る解除)

第30条 賃貸人は、賃借人が次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約を解除することができるものとし、このため賃借人に損害が生じても、賃貸人はその責めを負わないものとする。

一 法人等(法人又は団体若しくは個人をいう。以下同じ。)の役員等(法人にあっては非常勤を含む役員及び支配人並びに営業所の代表者、その他の団体にあっては法人の役員等と同様の責任を有する代表者及び理事等、個人にあってはその者及び支店又は営業所を代表する者をいう。以下同じ。)に暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号。以下「暴対法」という。)第2条第6号に規定する暴力団員(以下「暴力団員」という。)又は暴力団員ではないが暴対法第2条第2号に規定する暴力団(以下「暴力団」という。)と関係を持ちながら、その組織の威力を背景として暴力的不法行為等を行う者(以下「暴力団関係者」という。)がいると認められるとき。

二 暴力団員又は暴力団関係者(以下「暴力団員等」という。)がその法人等の経営又は運営に実質的に関与していると認められるとき。

三 法人等の役員等又は使用人が、暴力団の威力若しくは暴力団員等又は暴力団員等が経営若しくは運営に実質的に関与している法人等を利用する

などしていると認められるとき。

- 四 法人等の役員等又は使用人が、暴力団若しくは暴力団員等又は暴力団員等が経営若しくは運営に実質的に関与している法人等に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど暴力団の維持運営に協力し、又は関与していると認められるとき。
- 五 法人等の役員等又は使用人が、暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。
- 六 再委託契約その他の契約に当たり、その相手方が前各号のいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。
- 七 賃借人が、第一号から第五号のいずれかに該当する者を再委託契約その他の契約の相手方としていた場合（前号に該当する場合を除く。）に、賃借人が賃借人に対して当該契約の解除を求め、賃借人がこれに従わなかったとき。
- 八 暴力団又は暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる者に請負代金債権を譲渡したとき。
- 九 前3号のほか、法人等の役員等又は使用人が、第一号から第五号のいずれかに該当する法人等であることを知りながら、これを利用するなどしていると認められるとき。

（談合その他不正行為に係る解除）

第31条 賃貸人は、賃借人がこの契約に関して、次の各号のいずれかに該当したときは、直ちにこの契約を解除することができるものとし、このため賃借人に損害が生じて、賃貸人はその責めを負わないものとする。

- 一 賃借人が私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第3条の規定に違反し、又は賃借人が構成事業者である事業者団体が独占禁止法第8条第1号の規定に違反したことにより、公正取引委員会が賃借人に対し、独占禁止法第7条の2第1項（独占禁止法第8条の3において準用する場合を含む。）の規定に基づく課徴金の納付命令（以下「納付命令」という。）を行い、当該納付命令が確定したとき（確定した当該納付命令が独占禁止法第63条第2項の規定により取り消された場合を含む。以下この条及び第39条において同じ。）。
- 二 納付命令又は独占禁止法第7条若しくは第8条の2の規定に基づく排除措置命令（これらの命令が賃借人又は賃借人が構成事業者である事業者団体（以下「賃借人等」という。）に対して行われたときは、賃借人等に対する命令で確定したものをいい、賃借人等に対して行われていないときは、各名宛人に対する命令すべてが確定した場合における当該命令をいう。次号及び第39条第2項第二号において同じ。）において、この契約に関する、独占禁止法第3条又は第8条第1号の規定に違反する行為の実行としての事業活動があったとされたとき。
- 三 前号に規定する納付命令又は排除措置命令により、賃借人等に独占禁止法第3条又は第8条第1号の規定に違反する行為があったとされた期間及び当該違反する行為の対象となった取引分野が示された場合において、この契約が、当該期間（これらの命令に係る事件について、公正取引委員会が賃借人に対し納付命令を行い、これが確定したときは、当該納付命令における課徴金の計算の基礎である当該違反する行為の実行期間を除く。）に入札（見積書の提出を含む。）が行われたものであり、かつ、当該取引分野に該当するものであるとき。
- 四 賃借人（法人にあっては、その役員又は使用人を含む。次号及び第39条第2項第二号において同じ。）の刑法（明治40年法律第45号）第96条の6又は独占禁止法第89条第1項若しくは第95条第1項第1号に規定する刑が確定したとき。
- 五 賃借人の刑法第198条の規定による刑が確定したとき。

（賃貸人の責めに帰すべき事由による場合の解除の制限）

第32条 第28条各号、第29条各号、第30条各号又は前条に定める場合が賃貸人の責めに帰すべき事由によるものであるときは、賃貸人は、第28条各号、第29条各号、第30条各号又は前条の規定による契約の解除をすることができない。

（賃借人の催告による解除権）

第33条 賃借人は、賃貸人がこの契約に違反したときは、相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときは、この契約を解除することができる。ただし、その期間を経過したときにおける債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。

（賃借人の催告によらない解除権）

第34条 賃借人は、次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約を解除することができる。

- 一 第6条又は第7条の規定により仕様書等を変更したため契約金額が3分の2以上減少したとき。
- 二 第13条の規定による賃貸借の中止期間が貸付期間の10分の5（貸付期間の10分の5が6か月を超えるときは、6か月）を超えたとき。ただし、中止がこの契約の一部のみの場合は、その一部を除いた他の部分が完了した後3か月を経過しても、なおその中止が解除されないとき。

（賃借人の責めに帰すべき事由による場合の解除の制限）

第35条 第33条又は前条各号に定める場合が賃借人の責めに帰すべき事由によるものであるときは、賃借人は、前2条の規定による契約の解除をすることができない。

（解除の効果）

第36条 契約が解除された場合には、第1条第2項に規定する賃貸人及び賃借人の義務は消滅する。

- 2 賃借人は、前項の規定にかかわらず、この契約が解除された場合において、賃借人が既に賃貸借を履行した部分（以下「既履行部分」という。）がある場合は、既履行部分に相応する賃貸料（以下「既履行部分賃貸料」という。）を、賃貸人に支払わなければならない。
- 3 前項に規定する既履行部分賃貸料は、賃貸人と賃借人とが協議して定める。ただし、協議開始の日から7日以内に協議が整わない場合には、賃貸人が定め、賃借人に通知する。

（解除に伴う措置）

第37条 賃借人は、この契約が貸付期間の完了前に解除された場合において、貸与品等があるときは、当該貸与品等を賃貸人に返還しなければならない。この場合において、当該貸与品等が賃借人の故意又は過失により滅失又はき損したときは、代品を納め、若しくは原状に復して返還し、又は返還に代えて、その損害を賠償しなければならない。

2 前項前段に規定する賃借人のとるべき措置の期限、方法等については、この契約の解除が第28条、第29条、第30条、第31条又は次条第3項の規定によるときは賃貸人が定め、第27条、第33条又は第34条の規定によるときは賃借人が賃貸人の意見を聴いて定めるものとし、前項後段に規定する賃借人のとるべき措置の期限、方法等については、賃貸人が賃借人の意見を聴いて定めるものとする。

3 貸付期間の完了後にこの契約が解除された場合は、解除に伴い生じる事項の処理については、賃貸人及び賃借人が民法の規定に従って協議して決める。

(賃貸人の損害賠償請求等)

第38条 賃貸人は、賃借人が次の各号のいずれかに該当するときは、これによって生じた損害の賠償を請求することができる。

一 賃貸借を履行することができないとき。

二 第28条、第29条又は第30条の規定により、貸付期間の完了後にこの契約が解除されたとき。

三 前2号に掲げる場合のほか、債務の本旨に従った履行をしないとき又は債務の履行が不能であるとき。

2 次の各号のいずれかに該当するときは、前項の損害賠償に代えて、賃借人は、契約金額の10分の1に相当する額を違約金として賃貸人の指定する期限内に支払わなければならない。

一 第28条、第29条又は第30条の規定により、貸付期間の完了前にこの契約が解除されたとき。

二 貸付期間の完了前に、賃借人がその債務の履行を拒否し、又は賃借人の責めに帰すべき事由によって賃借人の責務について履行不能となったとき。

3 次の各号に掲げる者がこの契約を解除した場合は、前項第二号に該当する場合とみなす。

一 賃借人について破産手続開始の決定があった場合において、破産法(平成16年法律第75号)の規定により選任された破産管財人

二 賃借人について更生手続開始の決定があった場合において、会社更生法(平成14年法律第154号)の規定により選任された管財人

三 賃借人について再生手続開始の決定があった場合において、民事再生法(平成11年法律第225号)の規定により選任された再生債務者等

4 第1項各号又は第2項各号に定める場合(前項の規定により第2項第二号に該当する場合とみなされる場合を除く。)がこの契約及び取引上の社会通念に照らして賃借人の責めに帰することができない事由によるものであるときは、第1項及び第2項の規定は適用しない。

5 第1項第一号に該当し、賃貸人が損害金を請求する場合の請求額は、契約金額から第36条に規定する既履行部分に相応する契約金額を控除した額につき、遅延日数に応じ、年14.6パーセントの割合で計算した額とする。

(談合その他不正行為に係る賠償金の支払い)

第39条 賃借人は、第31条各号のいずれかに該当するときは、賃貸人がこの契約を解除するか否かにかかわらず、賠償金として、契約金額の10分の2に相当する額を賃貸人が指定する期限までに支払わなければならない。賃借人がこの契約を履行した後も同様とする。

2 賃借人は、次の各号のいずれかに該当したときは、前項の規定にかかわらず、契約金額の10分の3に相当する額を支払わなければならない。

一 第31条第一号に規定する確定した納付命令における課徴金について、独占禁止法第7条の3の規定の適用があるとき。

二 第31条第二号に規定する納付命令若しくは排除命令又は同条第四号に規定する刑に係る確定判決において、賃借人が違反行為の首謀者であることが明らかになったとき。

三 賃借人が賃貸人に東浦町工事等入札者心得書第7条の規定に抵触する行為を行っていない旨の誓約書を提出しているとき。

3 前2項の規定にかかわらず、賃貸人は、賃貸人に生じた実際の損害額が同項に規定する賠償金の額を超える場合においては、賃借人に対しその超過分につき賠償を請求することができる。

(賃借人の損害賠償請求等)

第40条 賃借人は、賃貸人が次の各号のいずれかに該当する場合は、これによって生じた損害の賠償を請求することができる。ただし、当該各号に定める場合がこの契約及び取引上の社会通念に照らして賃貸人の責めに帰することができない事由によるものであるときは、この限りでない。

一 第33条又は第34条の規定によりこの契約が解除されたとき。

二 前号に掲げる場合のほか、債務の本旨に従った履行をしないとき又は債務の履行が不能であるとき。

2 第22条第2項の規定による契約金の支払いが遅れた場合においては、賃借人は、未受領金額につき、遅延日数に応じ、政府契約の支払遅延防止等に関する法律(昭和24年法律第256号、以下「支払遅延防止法」という。)第8条第1項の規定に基づき財務大臣が決定する率の割合で計算した額の遅延利息の支払いを請求することができる。

(貸付物件の返還)

第41条 貸付物件の返還に際し、賃借人の故意又は過失により賃貸人の所有する財産等に損傷を与えたときの補修については、賃借人の責めにより行うものとする。

2 賃借人は、自動販売機に賃貸人の故意又は過失により欠損があると認めるときは、自動販売機の返還を受けた日から7日以内にその旨を賃貸人に通知するものとする。この場合において、賃借人は賃貸人に対して損害の賠償を請求することができる。

(有益費の請求権の放棄)

第42条 賃借人は、契約書記載の貸付期間が満了したとき、又は第28条から第31条までの規定により契約が解除されたときにおいて、貸付物件に投じた有益費、必要費及びその他の費用があってもこれを賃貸人に請求しないものとする。ただし、第13条第1項及び第14条第1項の場合においては、この限りではない。

(貸付料の返還)

第 43 条 貸貸人は、第 13 条第 1 項及び第 14 条第 1 項の規定により、この契約が解除されたときは、既納の貸付料のうち、賃借人が貸付物件を貸貸人に返還した日以降の未経過期間の貸付料を日割計算により返還する。

(保険)

第 44 条 賃借人は、任意に保険を付しているときは、当該保険に係る証券又はこれに代わるものを、直ちに貸貸人に提示しなければならない。

(賠償金等の徴収)

第 45 条 賃借人がこの契約に基づく賠償金、損害金又は違約金を貸貸人の指定する期限内に支払わないときは、貸貸人は、その支払わない額に貸貸人の指定する期限を経過した日から貸貸料支払いの日まで年 14.6 パーセントの割合で計算した利息を付した額と、賃借人の支払うべき貸貸料とを相殺し、なお不足があるときは追徴する。

2 前項の追徴をする場合には、貸貸人は、賃借人から遅延日数に応じ、支払遅延防止法第 8 条第 1 項の規定に基づき財務大臣が決定する率の割合で計算した額の延滞金を徴収する。

(妨害等に対する報告義務等)

第 46 条 賃借人は、契約の履行に当たって、妨害（不法な行為等で、業務履行の障害となるものをいう。）又は不当要求（金銭の給付等一定の行為を請求する権利若しくは正当な利益がないにもかかわらずこれを要求し、又はその要求の方法、態様若しくは程度が社会的に正当なものと認められないものをいう。）（以下「妨害等」という。）を受けた場合は、速やかに町に報告するとともに警察へ被害届を提出しなければならない。

2 貸貸人は、賃借人が妨害等を受けたにもかかわらず、前項の町への報告又は被害届の提出を怠ったと認められる場合は、東浦町の調達契約からの排除措置を講じることがある。

(契約外の事項)

第 47 条 この約款に定めのない事項については、必要に応じて貸貸人と賃借人とが協議して定める。